

全国銀行預金・貸出金速報

1. 経緯

一般社団法人全国銀行協会パブリック・リレーション部は、毎月、全国銀行から報告を受けて預金（実質預金）と貸出金（いずれも前月末残高）を集計し、「全国銀行 預金・貸出金速報」として公表している。また、1月、4月、10月には、年中、年度中、上期中の動向も併せて公表している。

本統計は、1956年11月から都市銀行および長期信用銀行について集計を開始し、1962年4月からは信託銀行を、さらに1999年10月からは地方銀行および第二地方銀行協会加盟銀行を集計対象に加え、現在に至っている。

集計対象	全国銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟の地方銀行、信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行）
集計基準日	毎月末日
報告期限	翌月第4営業日の午後4時。ただし、3月・9月の期末月は翌月第6営業日の午後4時
公表日	翌月第5営業日の午後3時。ただし、3月・9月の期末月は翌月第7営業日の午後3時
公表方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行の金融記者クラブへの資料配付 ・全銀協ウェブサイトに掲載
掲載されている統計資料	「全国銀行 預金・貸出金速報」（毎月）

2. 本統計の表すもの

銀行は基本的には、預金として集めた資金を企業や個人向けに貸し出すことによって収益をあげている。したがって、銀行にどのくらいの預金や貸出金の残高があるのか、それが増えているのか減っているのかは、銀行の活動状況を表す最も代表的な指標といえる。ただし、預金や貸出金の動きは、銀行の活動だけで決まるものではなく、家計や企業にどれだけ余裕資金があるか、住宅の購入資金や企業の運転・設備資金等にどれだけの需要があるか等に依存する面も大きい。これらはその時々々の経済状況に左右されるものであるため、預金や貸出金の動向は、経済活動の水準、景気の状態を判断するうえでも、大いに参考となり得るものといえる。

3. 利用上の留意事項

(1) 集計対象

- ① 全国銀行（都市銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟の地方銀行）、信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行）[注]が集計対象である。

[注] 全国銀行、都市銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱおよび信託銀行の定義・銀行数については、毎月の公表資料の本文および計数表に注記している。

- ② 本計数は、特別国際金融取引勘定[注]を含まない国内全店舗分の概算（速報）である。

[注] オフショア市場に関わる取引をその他の取引と区別するために設けられた勘定。オフショア勘定ともいう。オフショア市場とは、国外から受入れた資金を外国に貸出、運用する機能をもつ金融市場のことで、わが国のオフショア市場は通常JOM（Japan Offshore Market）と呼ばれている。

- ③ 実質預金とは、総預金から現金中の小切手・手形金額を差し引いたものである。これは、預金として受け入れた小切手・手形のうち、まだ決済されていない手持分が他店の預金と重複していることになるため、この小切手・手形を除いて、実質的な預金をみる必要から算出するものである。

- ④ 貸出金には、一般法人、個人向けのほか金融機関向け貸出、中央政府・地方公共団体向け貸出を含む。

(2) 末残と平残

本統計は、月末日現在の残高（末残）である。他方、平残（毎日の残高を積み上げて1か月の平均値を算出）により動向をみる方法がある。決済等の商慣習等の関係で末残は預金が積み上がるため、一般的には平残よりも多くなる傾向にある。

(3) 年間の傾向

① 実質預金

年間の傾向として、㉑偶数月は年金の支給、㉒6月・12月は賞与の支給、㉓3月・9月は決算月で決算資金の手当て、㉔5月・11月は納税資金の手当て、㉕12月は年末・年始資金の手当てにより、残高の増加傾向がみられる。

② 貸出金

㉑3月・9月は決算月で決算資金、㉒6月・12月は賞与資金、㉓12月は年末・年始資金により、残高の増加傾向がみられる。

4. その他

類似の統計としては、全銀協公表日の翌営業日に日本銀行金融機構局が公表する「貸出・預金動向 速報」がある。全銀協の統計との主な相違は次のとおりである。

	全国銀行預金・貸出金速報	貸出・預金動向 速報
統計作成機関	全国銀行協会	日本銀行
対象業態	全国銀行 〔上記 3.(1)①参照〕	国内銀行（信託子会社・外銀信託を除く）、信用金庫
末残・平残の別	月末残高	月中平均残高
公表時期	月次：翌月第 5 営業日 （3月・9月分は翌月第 7 営業日）	月次：翌月第 6 営業日 （3月・9月分は翌月第 8 営業日）
信託勘定	×	○
金融機関向け貸出	○	×
中央政府向け貸出	○	×
外貨インパクト ローン	(国内店（居住者向け貸出）) ○ (海外店（居住者向け貸出）) ○	(国内店（居住者向け貸出）) ○ (海外店（居住者向け貸出）) ○
ユーロ円インパクト ローン	○	○
特別国際金融取引勘定	×	×